



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/3(月)～8/9(日)
今週の振り返り 7/27(月)～7/30(木)
来週の注目点—— 8/3(月)～8/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の感染第2波の動向と経済対策

	 米国	 日本	 欧州
月 8/3	7月ISM製造業景況感指数 6月建設支出 ブラド・セントルイス連銀総裁講演 Iバンズ・シカゴ連銀総裁講演 民主党副大統領候補選出 (週内)		
火 8/4	6月製造業受注	7月マネタリーベース	欧：6月生産者物価指数
水 8/5	7月ADP雇用統計 6月貿易統計 7月ISM非製造業景況感指数 スター・クレーブランド連銀総裁講演		欧：6月小売売上高
木 8/6	カプラン・ダラス連銀総裁講演	7月都心オフィス空室率	独：6月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金 8/7	7月雇用統計 6月消費者信用残高 上院会期末 (9月7日まで休会)	6月毎月勤労統計 6月景気動向指数 6月家計調査	独：6月経常収支 独：6月鉱工業生産
土 8/8			
日 8/9			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	8/3	豪：7月コアロジック住宅価格指数 豪：7月ANZ求人広告件数	中：7月財新製造業PMI 印：7月マーケット製造業PMI 尼：7月マーケット製造業PMI 尼：7月消費者物価指数 比：7月マーケット製造業PMI 比：*5月海外送金	露：7月マーケット製造業PMI 露：四半期金融政策報告書 南ア：7月マーケット製造業PMI 伯：7月マーケット製造業PMI 伯：7月貿易統計 墨：7月マーケット製造業PMI
火	8/4	豪：6月貿易統計 豪：6月小売売上高 豪：金融政策会合 加：7月マーケット製造業PMI		土：7月マーケット製造業PMI 土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数 伯：6月鉱工業生産
水	8/5	NZ：4-6月期雇用統計 加：6月貿易統計	中：7月財新サービス業PMI 尼：4-6月期GDP 比：6月貿易統計 比：7月消費者物価指数 泰：7月消費者物価指数 泰：金融政策会合	露：7月マーケットサービス業PMI 露：7月消費者物価指数 伯：7月マーケットサービス業PMI 伯：金融政策会合
木	8/6		印：金融政策会合 尼：7月消費者信頼感指数 比：4-6月期GDP	墨：7月自動車生産台数
金	8/7	豪：四半期金融政策報告書 加：7月雇用統計	中：7月貿易統計 中：4-6月期経常収支 尼：7月外貨準備高 比：7月外貨準備高 馬：6月鉱工業生産	墨：7月消費者物価指数 伯：7月消費者物価指数
土	8/8			
日	8/9			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

経済指標の弱含みが目立つ

経済・金利

- 消費者信頼感指数の低下や新規失業保険申請件数の2週連続での増加など、足元で**経済指標の弱含み**が目立つ。6月半ば以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、州によっては行動制限が再び課されており、それが経済活動の鈍化をもたらしている可能性が高い。
- **4-6月期実質GDPは前期比年率▲32.9%**と、四半期ベースのデータが存在する1947年以降最大の減少を記録したが、ほぼ市場予想通り。4-6月期の大幅減も、月次で見れば、3月の下振れに続いて期初の4月に極端に落ち込んだことでほぼ説明される。5、6月は大きく回復しているため、7-9月期の成長率は高めに出易い。
- **FOMC**で政策変更はなかったが、恐らくは9月に金融政策の枠組みの見直しを終えることが明らかにされた。それに合わせて、政策金利に係るフォワード・ガイダンスをインフレ率と紐付けて強化し、量的緩和の道筋をより明らかにすると見込まれる。

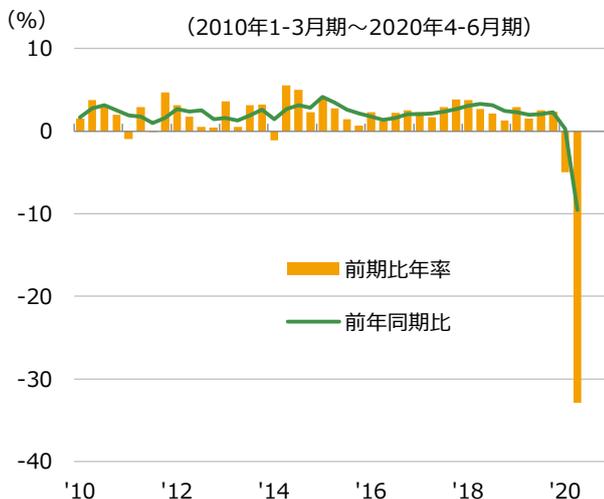
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.95%と上昇。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は高水準も頭打ち気味で相場への影響は限定的。但し、日次死者数は1,000人超が継続しており、懸念は継続。
- 注目される追加経済対策は共和党が法案を発表も民主党との協議は難航しており、成立が来週以降にずれ込む可能性が高まった。
- 一方で、主力ハイテク株の決算は底堅く、ナスダック総合は4日間で+2.17%とS&P500を上回る上昇となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から30日（木）まで4.88%上昇。新型コロナウイルスの新規感染者数に頭打ち感がみられることに加え、FOMCを受けた長期金利の低下などが追い風となった。

米国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

追加経済対策が成立するか

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は高止まっているが、行動制限の効果か、ピークアウトの様子も窺える。一方で、新規死者数は一日千人を上回ってきているが、新規感染者数が減少に転じれば、やがて新規死者数も減少に転じよう。
- 民主、共和両党の対立で包括的な**追加経済対策**の成立が遅れている。しかし、7月末で期限切れとなる失業保険の上乗せ給付の延長は不可避で、単独法案での審議の可能性も含め、成立が期待される。
- **7月分の重要経済指標**が発表される。5、6月の様な急速な改善は期待されていないが、それでも、ISM景況感指数が50を下回ったり、雇用統計で雇用者数の伸びが僅かであったりすれば、市場は大きく反応しよう。
- ゼロ金利政策の長期化観測が強まるなか、**長期金利**はじりじりと低下し、0.5%台前半に達している。低下が一時的か持続的か見極めたい。

株式

- **追加経済対策法案**が議会で早期に無事成立するか引き続き注目したい。株式市場が注目する失業保険の上乗せ給付は7月末が期限。共和党案では週200米ドルに減額となるが、成立が見通せなくなれば市場はネガティブに反応するとみられる。
- 雇用関連では雇用統計に加え、2週連続で前週比増加している**新規失業保険申請件数**も警戒が必要と考える。
- **米国企業決算**はS&P500指数構成銘柄で100銘柄程度の発表が予定されており、来週で2020年4-6月期決算は一巡する。セクター別に実績の強弱感などを確認したい。

REIT

- **新型コロナウイルスの感染状況**や追加経済対策の動向に加えて、直近で一段と水準を切り下げている**長期金利**の動きにも注目。金利低下は月末要因との見方もあり、月初に反転すればREITの重荷になる可能性も。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナへの懸念でセンチメントは悪化

経済・金利

- 30日に発表された6月商業動態統計で小売業売上高は前年同月比ではマイナスながらも、季節調整済・前月比では+13.1%と一定の改善が確認された。
- 31日発表の6月労働力調査において、完全失業率は2.8%と前月から低下した。就業者数は3カ月連続で減少しているため、新型コロナウイルスに伴う国内雇用環境への懸念が後退した訳ではないものの、同統計発表を受けて懸念が大きく高まることもなかった。

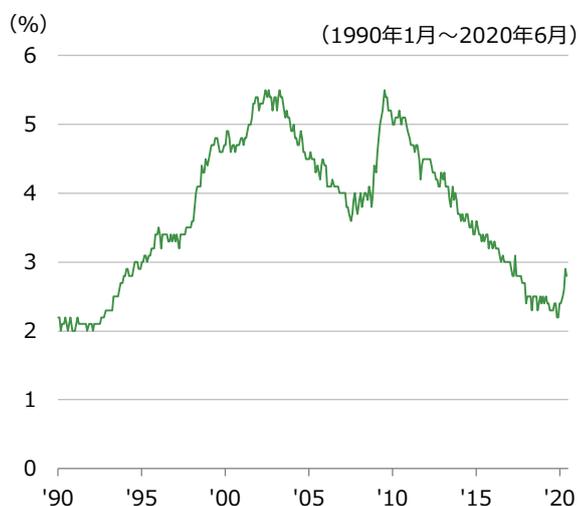
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から30日（木）まで0.57%上昇。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にある一方で、経済活動とのバランスを重視する姿勢が保たれており、J-REITは方向感に乏しい値動きが続いている。

株式

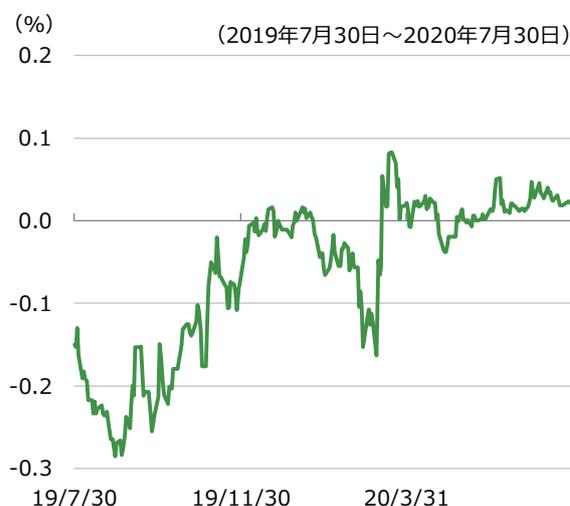
- 30日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.13%と下落。
- 国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が増加基調にあることに加え、東京都が30日に8月3-31日の期間中、飲食店等に対して午後10時までの営業とするよう要請したことで、感染状況に対する市場の懸念は高まった。
- 国内企業決算は想定されてはいたものの実績は弱い内容。決算発表後の株価反応は一部の銘柄で下落率が大きく、決算に対する市場懸念は今週高まった。
- 29日に日本取引所グループは「市場区分の再編に係る第一次制度改正事項」を公表。上場廃止基準や市場第一部指定基準の一部変更が盛り込まれた。しかし、市場が注目する新市場区分における上場維持基準等については年内公表予定の第二次改定で公表するとされたため、市場への影響は限定的となった。

日本：完全失業率



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算、米国の雇用関連統計に注目

経済・金利

- 7日（金）に6月毎月勤労統計、6月家計調査等の発表が予定されている。
- 足元の状況を考えると毎月勤労統計や家計調査は通常より注目度が高いとみられ、内容は確認したい。
- 海外では米国の追加経済対策法案の動向や市場の懸念が徐々に高まっている雇用関連統計も注意したい。
- 新型コロナウイルスは感染動向に加え、行政による自粛要請が広まるか否かに注目。

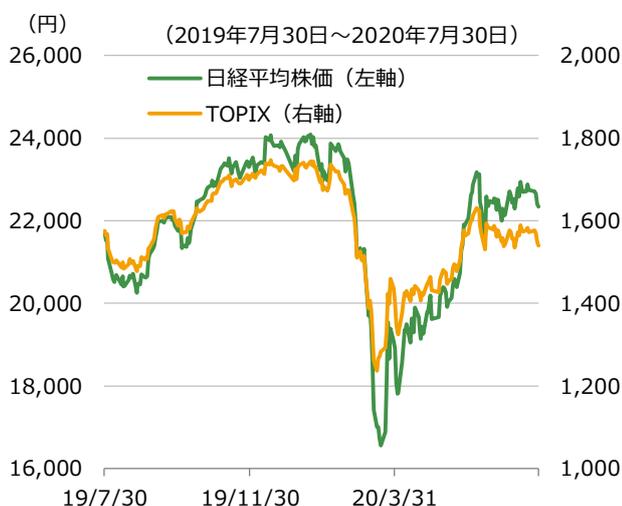
REIT

- 6日（木）に7月都心オフィス空室率が発表される。新型コロナウイルス問題によるオフィス市況の悪化は相当程度マーケットに織り込まれていると思われるが、その悪化度合いについては依然として不確実性が高いため、月次のデータをしっかりと確認したい。

株式

- **国内企業決算**は決算発表後の**株価反応**に注目。今週下落率が大きかった銘柄は弱い決算内容に加え、一部は減配を発表したこと、会社計画を公表しなかったこと等も影響したと考えている。決算反応がネガティブとなる銘柄が増えれば、市場センチメントが悪化することも予想されるため注意したい。
- **新型コロナウイルス**は新規感染者数に加え入院者数の動向に注目。東京都の入院者数は30日時点で1,132人と先週金曜日から108人増加した。医療体制への懸念が高まれば行政としてより強い対策を講じざるを得なくなると考えられ、入院者数の水準、増加ペースは注視したい。
- 海外では米国の追加経済対策法案の動向に加え、米国の雇用関連統計も注意したい。特に新規失業保険申請件数は通常以上に注意。高水準な状態が継続していることに加え、2週連続で前週比増加したことで株式市場の反応が大きくなりつつある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



4-6月期実質GDPは過去最大の減少

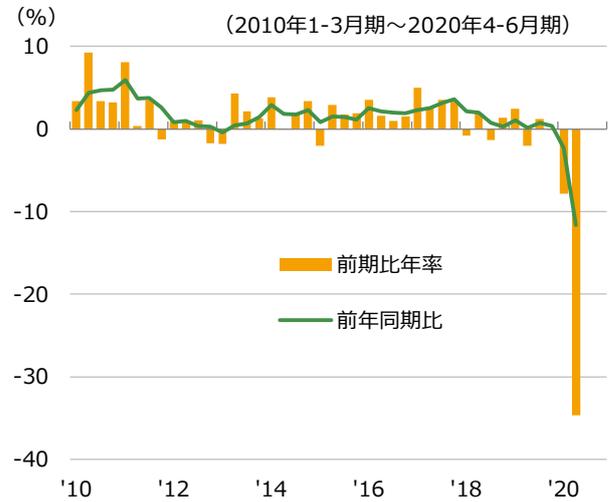
今週の振り返り

- 欧州主要国ではスペインで**新型コロナウイルスの新規感染者数**が増加している。それでもピークの4分の1程度であり、新規死亡者数は限りなくゼロに近いことから、現時点では深刻視する必要はないと思われる。
- **ドイツの4-6月期実質GDP**は前期比▲10.1%、年率換算すれば▲34.7%と、米国と同程度の減少で、四半期ベースのデータが存在する1970年以降最大の減少を記録した。新型コロナウイルスに因るもので、月次で見れば、4月の落ち込みは極端であったが、5、6月は大きく回復しているため、7-9月期は反発が期待される。

来週の注目点

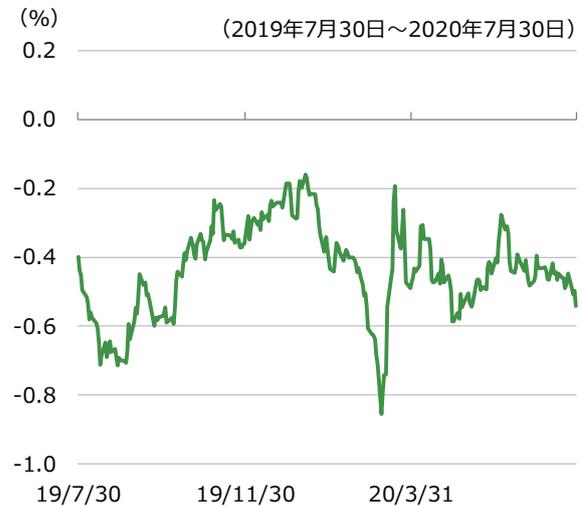
- **英国でBOE金融政策委員会**が開催され、6日（木）に結果が発表される。前回6月に資産購入プログラムの規模が1,000億ポンド拡大されたばかりで、金融市場も安定していることから、今回は政策据え置きを見込む。四半期に一度の金融政策報告書も公表される。前回は実質GDP成長率の見通しが2020年は▲14%、2021年は15%と、かなり極端であったが、それと比較すれば、なだらかな数字に落ち着こう。

ドイツ：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の追加経済対策と景気指標がカギに

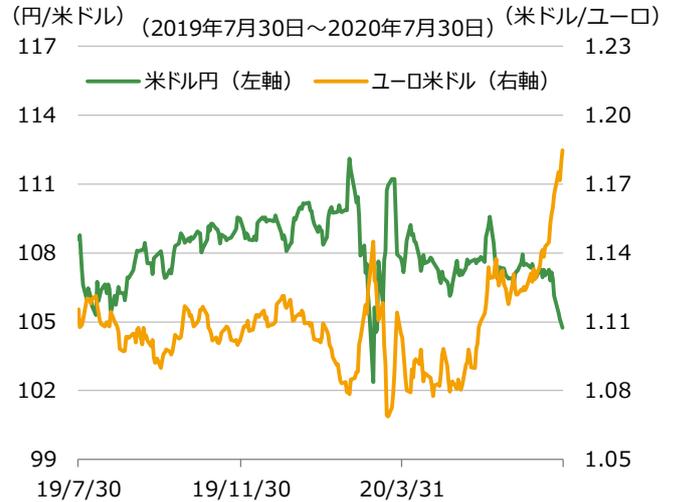
今週の振り返り

- 週初、中国・成都の米総領事館が閉鎖され、**米中対立**への懸念で円高に。米モデルナが**新型コロナワクチン**の後期治験を開始したことを受け、クロス円全般が円安に振れたが、米ドル円は軟調。**7月の米ダラス連銀サービス部門景況指数や米消費者信頼感指数**が市場予想を下回ったことなどから円高が進み、米ドル円は3月以来の105円割れ。
- FOMC声明発表を控えて米ドル安が進行。FOMCは政策を現状維持とし、外国中銀向け米ドルスワップ協定を来年3月まで延長。パウエル議長が会見で**新型コロナ感染拡大による景気下方リスク**を指摘し、必要ならフォワードガイダンスや資産購入が調整可能としたため、ハト派姿勢が再認識され、米金利低下・米ドル安に。株高・円安で米ドル円は一時105円台を回復したが、米国の弱い経済指標や**失業保険上乗せ給付の失効懸念**から104円台前半に下落した。

来週の注目点

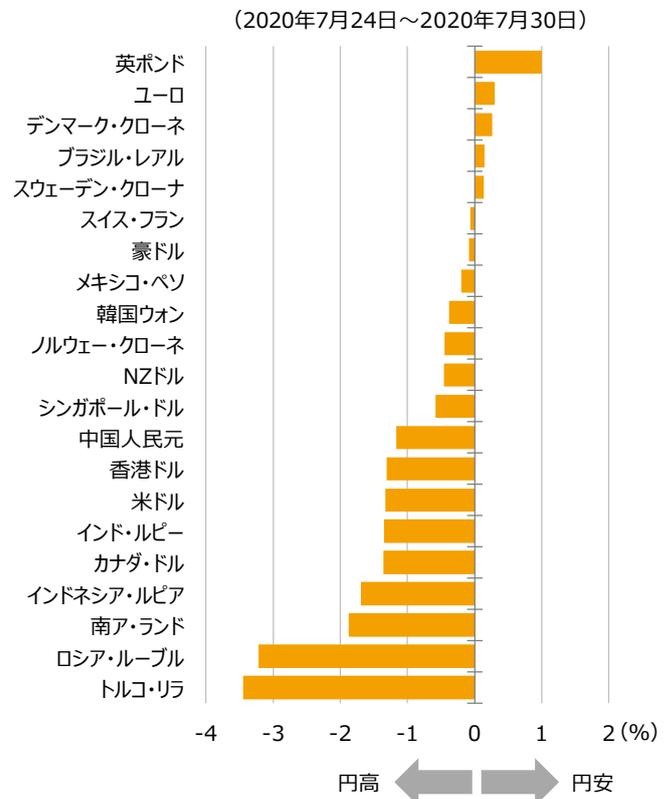
- **米追加経済対策**を巡る与野党の隔たりが大きく、近日中の合意成立が困難な状況にあるようだ。7月末で期限を迎える失業保険上乗せ給付が失効した場合、リスクオフの円高が進みやすいだろう。ただ、来週中に合意した場合は、リスクオンの円安に転換か。
- 景気下方リスクを警戒した**FRBのハト派姿勢**は、米金利低下・米ドル安要因である一方、リスクオンの円安要因でもあり、米ドル円の下落を招くとは限らないだろう。だが、米景気指標が市場予想よりも弱いと円安圧力は後退し、米ドル円が下落しやすくなるはずである。**7月米ISM製造業・非製造業景況感指数や米週間新規失業保険申請件数**などから、新型コロナ感染拡大による景気回復鈍化が明確化するか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

金融政策会合と RBAによる経済見通し

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は一段と増加。30日は国内で745人が確認され、そのうちビクトリア州が723人。メルボルンのロックダウンから3週間以上が経過したが、収束の兆しは見えない。為替市場では、感染者数の増加を受けて豪ドル安に振れる場面もあったが一時的にとどまった。
- 29日発表の**4-6月期消費者物価指数**は前年同期比▲0.3%と1998年1-3月期以来のマイナスに。物価の基調を示すトリム平均値は同+1.2%と、市場予想の+1.4%、RBA予想の+1.5%を下回った。

来週の注目点

- 4日（火）に**金融政策会合**の結果が発表される。市場では今回も据え置きが確実視されている。また、7日（金）には四半期に一度の**金融政策報告書**が公表される。経済見通しについては、前回よりも4-6月期の落ち込みが小さくなる可能性が高い。一方、ビクトリア州における新型コロナウイルスの感染第2波を受けて、今年後半以降の見通しは慎重になりそうだ。



カナダ

製造業PMIと雇用統計は更なる回復を示すか

今週の振り返り

- カナダ固有の材料は乏しかった。カナダの長期金利は、米金利の低下に連れて低下し、5月以来の0.5%割れ。為替市場では米ドル安が目立ったが、原油価格の下落もあり、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばい。

来週の注目点

- 4日（火）に**7月マークイット製造業PMI**が発表される。4月の33.0をボトムに、5月は40.6、6月は47.8と着実に改善しており、7月は節目の50を回復できるか注目。
- また、7日（金）には**7月雇用統計**が発表される。雇用者数は2月から4月にかけて300万人減少したが、4月から6月にかけて124万人増加した。カナダでは新型コロナウイルスの感染第2波はみられず、緩やかながらも経済活動の再開が進んでおり、労働市場の回復は7月も継続していた公算が大きい。6月時点では一時解雇者が84万人いたが、どれだけ職場復帰が進んでいるか。また、167万人いた労働時間がゼロの雇用者はどれだけ仕事を再開しているか、などの内容も注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 貿易統計に注目

今週の振り返り

- **7月の中国共産党中央政治局会議**が30日に行われ、経済政策方針に関しては、総じて、金融・財政両面において追加景気対策への期待を後退させる内容となった。また、政策の重点は、新型コロナウイルス問題への対処から、サプライチェーンの脆弱な部分の国産化促進や、新型インフラ建設など、中長期的な構造的問題にシフトしたことが明かされた。
- **7月の国家統計局発表の製造業PMI**は、市場予想を上回る51.1となり、懸念材料となっていた「輸出新規受注」も48.4まで回復し、順調な景気回復を印象付けた。

来週の注目点

- 8月7日（金）に、**7月貿易統計**が発表される予定。特に、米中摩擦を考えるうえでの重要指標となる「米国からの輸入」に注目したい。同指標の前年同月比伸び率は、6月に約2年ぶりの高水準まで加速したが、米中の貿易交渉を巡る「第一段階の合意」を履行するためには、さらなる加速が必要で、その動向を見極めたい。

インド、ASEAN | インドの金融政策に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、先週の米中の領事館閉鎖を受け軟調に推移し、今週もおおむね弱含みの推移となった。
- **ベトナムでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加**し、同国の株式市場のセンチメントに水を差す展開となった。7月下旬に中部ダノン市から感染経路不明の新規感染者が確認され、その後、ホーチミン市やハノイ市などでも新規感染が確認され、警戒感が強まった。一方で、政府側は、28日に中部ダノン市で約3カ月ぶりに社会隔離政策を発表するなど、迅速な対応を行っており、4月の感染抑制に成功した経験もあり、現段階では感染第2波は想定しない。

来週の注目点

- 8月6日（木）に、**インドの金融政策会合**が行われる予定。政策金利は、導入以来の最低水準にあるが、財政支出の拡大余地が限定的で、景気対策として金融政策に軸を置かざるをえない状況にあると考えられ、0.25%ポイントの引き下げを見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策会合の結果

今週の振り返り

- 米ドル安を主因にブラジル・レアルは対米ドルで上昇。対円ではほぼ横ばい。新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加したが、市場では材料視されず。
- 28日発表の**6月経常収支**は22億米ドルの黒字で、黒字幅は前月の10億米ドルから拡大。市場予想の38億米ドルは下回った。

来週の注目点

- 5日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。政策金利は2.25%から2.00%に引き下げられると見込む。市場予想も同様。今回の利下げによって政策金利はインフレ率を下回る。ただし、足元で米国の実質金利がマイナス幅を拡大させ、米ドル安圧力が強まっているため、レアル安への懸念が後退していることが利下げを後押ししよう。声明文では、利下げサイクルの終了が示唆されるか、あるいは追加利下げの可能性を排除しない姿勢が示されるか、注目したい。
- 経済指標では、3日（月）に**7月マークイット製造業PMI**、7日（金）に**7月消費者物価指数**などが発表される。



トルコ

再び7リラを巡る攻防か

今週の振り返り

- トルコ・リラは、過去2カ月近くにならなくて対米ドルで膠着状態だったが、今週に入って水準を大きく切り下げた。直接的な理由は見当たらないものの、いつ通貨防衛の限界が来てもおかしくない状況だった。
- 29日発表の**6月貿易統計**は28.5億米ドルの赤字となった。輸出の持ち直しを主因に前月の34.3億米ドルから赤字幅が縮小した。また、同日にトルコ中銀は四半期に一度の**インフレ報告書**を公表した。インフレ見通しは今年末を前年比+8.9%、来年末を前年比+6.2%とし、前回のそれぞれ+7.4%、+5.4%から上方修正した。当面、利下げは正当化されにくい。

来週の注目点

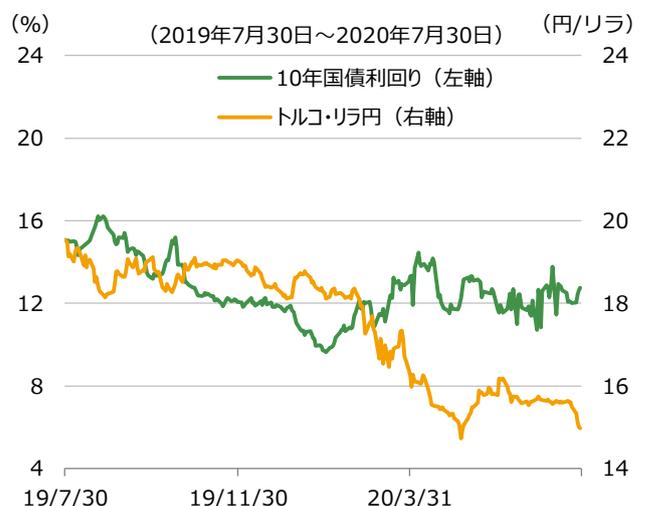
- **為替市場**は、対米ドルで7リラを巡る攻防か。今年4月は7リラ手前で耐えていたが、5月初旬に同水準を突破すると、リラ安が加速した経緯がある。今回も7リラは重要な節目として意識される可能性が高い。
- 4日（火）に**7月マークイット製造業PMI**、**7月消費者物価指数**などが発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/30	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.25%	0.00	-4.25	-7.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	-0.25	-1.75	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.00	-3.25	-2.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	-0.25	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/30	1か月	1年	3年
米国		0.55%	-0.11	-1.51	-1.74
ドイツ		-0.54%	-0.09	-0.14	-1.08
日本		0.02%	-0.01	0.17	-0.06
カナダ		0.45%	-0.08	-1.05	-1.58
豪州		0.86%	-0.02	-0.35	-1.83
中国		2.94%	0.08	-0.25	-0.67
ブラジル		7.01%	-0.38	-0.42	-4.34
英国		0.09%	-0.08	-0.55	-1.13
インド		5.83%	-0.06	-0.57	-0.64
インドネシア		6.83%	-0.38	-0.52	-0.13
メキシコ		5.70%	-0.14	-1.84	-1.18
ロシア		6.08%	0.03	-1.35	-1.78
トルコ		12.76%	0.08	-2.32	2.34

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/30	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	26,314	1.9%	-3.3%	20.5%
	S&P500	3,246	4.7%	7.7%	31.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,208	-0.8%	-7.4%	-7.5%
日本	日経平均株価	22,339	0.2%	2.9%	11.9%
	TOPIX	1,539	-1.2%	-2.3%	-5.0%
中国	MSCI中国	95.09	8.8%	19.7%	21.1%
インド	MSCIインド	1,303	9.0%	3.8%	9.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,849	6.6%	-20.6%	-15.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	801	-2.9%	-18.8%	3.1%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		7/30	1か月	1年	3年
米ドル		104.73	-3.0%	-3.6%	-5.4%
ユーロ		124.07	2.3%	2.4%	-4.6%
カナダ・ドル		78.02	-1.9%	-5.5%	-12.3%
豪ドル		75.35	1.1%	0.9%	-14.8%
人民元		14.95	-2.0%	-5.1%	-9.0%
ブラジル・リアル		20.32	2.9%	-29.1%	-42.5%
英ポンド		137.15	2.5%	3.9%	-5.7%
インド・ルピー		1.40	-2.1%	-11.3%	-18.9%
インドネシア・ルピア		0.72	-4.9%	-7.7%	-13.9%
フィリピン・ペソ		2.14	-1.0%	0.4%	-2.7%
ベトナム・ドン		0.45	-2.9%	-3.5%	-7.2%
メキシコ・ペソ		4.75	1.3%	-16.5%	-23.6%
ロシア・ルーブル		1.43	-5.5%	-16.2%	-22.9%
トルコ・リラ		14.97	-4.9%	-23.4%	-52.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/30	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,045	4.0%	-11.2%	2.9%
日本	東証REIT指数	1,666	0.0%	-17.1%	-2.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/30	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	39.92	1.7%	-31.2%	-19.7%
金	COMEX金先物価格	1,942	7.9%	35.9%	53.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関